

この調書は、沖縄県総務部行政改革推進課が示した様式に各法人又は県所管課が入力したものをまとめたものです。従って、各法人ともこの様式に示された科目に当該法人の決算(財務諸表)数値を加除するなどして当てはめているため、財務関係の項目を参照する場合は御注意願います。
 なお、当該法人に関する内容をより詳しく知りたい方は、以下の県所管課又は法人まで直接お問い合わせください。

沖縄県公社等外郭団体の概要調書

1. 法人の名称等

H22年3月31日現在

法人名	(財)国立劇場おきなわ運営財団				
所在地	浦添市勢理客4丁目14番1号			電話番号	098-871-3303
代表者職氏名	仲里 全輝	勤務形態	非常勤	県との関係	副知事

2. 県所管課名等

県所管課名	教育庁 教育庁文化課	電話番号	098-866-2731
-------	------------	------	--------------

3. 法人の設立目的等概要

設立年月日	平 13 年 4 月 25 日
設立経緯	「組踊」が国の重要無形文化財に指定(S47)されたことを受け、伝統文化の保存・振興を図るための国立劇場建設を申請し、浦添市に整備されることとなったため、管理運営を行う法人として文部科学大臣の認可により設立された。
設立目的	「国立劇場おきなわ」の管理運営を行い、組踊等沖縄伝統芸能の保存振興と公開等を行うとともに伝統文化を通じたアジア・太平洋地域との交流に寄与することを目的とする。
主な事業内容	① 組踊等の沖縄伝統芸能の公開 ② 組踊の立方、地方の伝承者養成 ③ 組踊等の沖縄伝統芸能に関する調査研究資料収集・利用 ④ 伝統文化を通じたアジア・太平洋地域との交流 ⑤ 「国立劇場おきなわ」の管理運営の受託

4. 組織概況

(1) 理事・監事(取締役・監査役)

H22年3月31日現在

理事・取締役	15人	左の内訳	常勤		の県状況員	職名		形態	職名		形態
			県派遣	0人		1	副知事	非	5	-	-
			県OB	1人		2	教育長	非	6	-	-
			その他	0人		3	-	-	7	-	-
			非常勤	2人		4	-	-	8	-	-
			その他	12人							

監事・監査役	2人	左の内訳	常勤		の県状況員	職名		形態	公認会計士又は税理士の有無等	
			県派遣	0人		1	-	-	有無	有
			県OB	0人		2	-	-	有無	有
			その他	0人		3	-	-	形態	非
			非常勤	0人		4			区分	税理士
			その他	2人						

注) 県職員:職名で表示。なお、常勤の場合は、派遣時の県における職名、非常勤は県の現職名。

形態:常→常勤、非→非常勤

商法人の場合:理事→取締役、監事→監査役

(2)職員 H22年3月31日現在

職員 総数	40人	左 の 内 訳	県派遣	24人
			県OB	1人
			県職併任	0人
			プロパー	2人
			その他	3人
			嘱託等	10人

※内訳 H22年3月31日現在

管理職	5人	左 の 内 訳	県派遣	3人
			県OB	1人
			県職併任	0人
			プロパー	0人
			その他	1人
一般職	35人	左 の 内 訳	県派遣	21人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	2人
			その他	2人
			嘱託等	10人

注) 管理職: 理事を除く当該法人における課長以上とする。理事と事務局長など兼務の場合は、理事に含めた。

その他: 県以外からの派遣職員等を含む。

嘱託等: 臨任、嘱託、賃金職員等(パート、アルバイトなど)を含む。

5. 基本財産・出資金等の状況 (H21年度)

(単位:千円)

(1) - ① 基本財産(資本金)

基本財産 (資本金)(A)		100,000
内 訳	現金	0
	預貯金	31,075
	有価証券	68,925
	土地・建物等	0
	その他	0

(1) - ② 主な出えん者(主な株主)

順位	出えん者 (株主)名	出えん金 (出資金)	比率
第1位	沖縄県	62,840	63%
第2位			
第3位			
第4位			
第5位			

(1) - ③ 県出えん金又は出資金等

出えん金・出資金(B)	62,840	順位	1位	比率 (B)/(A)	62.8%
-------------	--------	----	----	------------	-------

(2) 基本金に準ずる基金等の状況

基金等の金額	0	うち、県の出えん金等	0
--------	---	------------	---

注) 運用財産、基金として管理区分されているものの合計。

6. 財務状況

(1) - ① 収入及び支出状況(公益法人のみ。各年度とも決算数値。) (単位:千円)

		平成19年度		平成20年度		平成21年度		
収入 の 部	財産運用収入	702	0%	742	0%	742	0%	
	会費・入会金収入	0	0%	0	0%	0	0%	
	事業収入	761,590	97%	758,229	96%	743,765	96%	
	(受託事業収入)	698,311	89%	690,995	88%	667,036	86%	
	補助金・負担金等収入	8,468	1%	5,355	1%	5,983	1%	
	借入金収入	0	0%	0	0%	0	0%	
	その他収入	2,036	0%	5,020	1%	876	0%	
	当期収入合計(a)	772,796	99%	769,346	98%	751,366	97%	
	前期繰越収支差額	9,132	1%	17,176	2%	20,334	3%	
	収入合計(b)	781,928	100%	786,522	100%	771,700	100%	
	支出 の 部	事業費	764,146	98%	764,432	97%	743,321	96%
		管理費	68	0%	39	0%	37	0%
		固定資産取得支出	0	0%	0	0%	0	0%
		借入金返済支出	0	0%	0	0%	0	0%
		特定預金支出	538	0%	1,717	0%	1,994	0%
		その他支出	0	0%	0	0%	0	0%
当期支出合計(c)		764,752	98%	766,188	97%	745,352	97%	
当期収支差額(a)-(c)	8,044	1%	3,158	0%	6,014	1%		
次期繰越収支差額(b)-(c)	17,176	2%	20,334	3%	26,348	3%		
※ 参考 人件費		234,705	30%	228,364	29%	221,771	29%	

注) 各年度とも決算数値。

参考として表示した人件費には、補助や委託事業等の事業執行に必要な事務に係る人件費(支弁人件費)、管理費に含まれる人件費の合計。

(1) - ② 収入に占める沖縄県の財政支援等の状況(各年度とも決算数値。) (単位:千円)

	H19度	H20度	H21度
県補助金等 ^注	0	0	0
県委託金	1,601	0	0
県貸付金	0	0	0
合計(O)	1,601	0	0
県貸付金年度末残高	0	0	0

注) 県補助金等:補助金、交付金、負担金(会費等含む)で、国等から県を經由し交付されるものも含む。

(1) ①-③ 損益計算書(各年度とも決算数値。)

※商法法人及びその他法人のうち損益計算書を作成している法人のみ該当。

(単位:千円)

	H19度	H20度	H21度
売上高(営業収益)①	0	0	0
売上原価②	0	0	0
売上総利益③=①-②	0	0	0
販売管理費④	0	0	0
営業利益⑤=③-④	0	0	0
営業外損益⑥	0	0	0
経常損益⑦=⑤+⑥	0	0	0
特別損益⑧	0	0	0
税引前当期損益⑨=⑦+⑧	0	0	0
税引後当期損益⑩	0	0	0
前期繰越損益⑪	0	0	0
当期末処分損益⑫=⑩+⑪	0	0	0
※ 参考 人件費	0	0	0

(2) 財産状況(各年度とも決算数値。)

(単位:千円)

	H19度	H20度	H21度
流動資産	71,994	75,403	88,718
現預金	69,540	60,821	85,134
未収金	2,444	14,582	3,584
その他流動資産	10	0	0
固定資産	101,361	101,725	103,719
基本財産	100,000	100,000	100,000
土地・建物等	0	0	0
その他有形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0
その他固定資産	1,361	1,725	3,719
繰延資産	0	0	0
貸			
資産の合計	173,355	177,128	192,437
借			
流動負債	54,817	55,069	62,371
未払金	47,717	45,620	51,984
短期借入金	0	0	0
その他流動負債	7,100	9,449	10,387
固定負債	0	0	3,719
長期借入金	0	0	0
その他固定負債	0	0	3,719
負債の合計	54,817	55,069	66,090
正味財産(資本の部)	118,537	122,059	126,347
基本金(資本金)	0	0	0
その他 (積立金・準備金等)	1,361	1,740	0
当期正味財産増減額 (当期損益)	8,044	3,158	6,013
前期繰越正味財産 (前期未処分損益)	109,132	117,161	120,334
負債・正味財産の合計	173,354	177,128	192,437

注) 土地・建物等=土地+建物+構築物

短期借入金には、長期借入金のうち1年以内に返済するものを含んでいる。

四捨五入の関係上、資産の合計と負債・正味財産の合計は一致しない場合がある。